

設備投資に関する適時開示が株式市場に与える影響

太田 裕貴

目 次

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. はじめに | 4. 実証結果 |
| 2. 先行研究の整理 | 5. 結論と今後の研究課題 |
| 3. リサーチ・デザインとサンプル | |

本稿は、設備投資に関する適時開示が株式市場に与える影響を検証することを目的とする。分析の結果、成長性が高い（低い）企業では、イベント・デイでプラス（マイナス）有意のCARが検出された。更に、成長性が高い（低い）企業の大規模な設備投資に対して、市場はよりプラス（マイナス）に評価していた。なお、本稿は、本文と補論で構成されており、詳細を補論に譲る部分は、本文中に注が付されている。

1. はじめに

近年、企業の設備投資額が増加している。日本経済新聞社が公表した設備投資動向調査（2016年度）では、全産業の設備投資計画額が前年度実績比で8.3%増加している旨が報告された（16年5月29日付け日本経済新聞朝刊）。これで7年連続の増加となる。

設備投資は企業成長のために欠かせない重要なものであり、その概要は有価証券報告書から把握することができる。また、有価証券報告書以外にも、「適時開示情報」から企業が新たに実施した設備投資の実態を知ることが可能である。本稿の

目的は、設備投資に関する適時開示が株式市場に与える影響を明らかにすることである。

適時開示に注目する理由は、有価証券報告書には財務情報等を含む多量の情報が記載されており、設備投資に関する情報が市場に与える影響を純粋に捉えることが困難だからである。本稿では、設備投資に関する適時開示が行われた日をイベント・デイと設定し、イベント・デイ及びその前後の株価反応を調査する。加えて、開示された設備投資額と累積異常リターン（以下、CAR：Cumulative Abnormal Returns）の大きさの相関関係を検証する。わが国企業を対象とした設備投資に関する適時開示に焦点を当てた先行研究は



太田 裕貴（おおた ゆうき）

静岡産業大学情報学部専任講師。2016年3月大阪市立大学経営学研究所後期博士課程修了（経営学博士）。15年4月大阪経済法科大学経済学部非常勤講師を経て、16年4月より現職。